

5 学生の受け入れ

2005年度以降に設定した目標

新しい学部を設置などで、現在の8学部以上の入試問題の出題が科目によっては不可能となる傾向にあるため、複数学部の同一日入試実施など新たな方法についての検討

進捗状況報告

【入学者受け入れ方針等】

1. 2007年度の一般入試（大学入試センター試験を利用する入試を含む）とその他の入試の募集人員の割合は、一般入試とその他の入試の比率が63：37となり、前年度よりその他の入試の比率が増加してきている。

2008年度入試以降もこの方針を実現するよう検討を進める。大学入試センター試験を利用する入試は全学部が行い、募集人員も426名となり、全募集人員の10%となっている。又センター併用入試も理工学部が募集人員50名で行った。今後センター利用入試・センター併用入試の募集人員枠を拡大する方向で進んでいる。

2. 一般入試においては多様な側面から学力を測定し、学力面においても多様な学生を確保すること目指している。そのため受験生が高校での教科・科目履修において不利にならないよう配慮するとともに、一般入試の試験の種類を増加し、各試験ごとの募集人員を入試要項に明示している。

3. 認証評価に記載されていた各入試方法別の入試成績と学業成績あるいは就職状況や留年率などの相関関係を調べる追跡調査は入試合否判定（入学者決定）を行っている各学部で実施されており、実施されていない学部には依頼する。

【学生募集方法、入学者選抜方法】

1. 2007年度入試は全国試験地を2カ所増設し全国15試験地で一般入試を実施した。全国から幅広く受験生獲得を図った。2008年度入試ではさらに検討を行う。

現在受験生の近畿地区比率が70%を越えており、一般入試での全国試験地の増加とセンター利用入試を関連させ、これまで以上に全国からの受験生を獲得する方策を検討している。

2. 指定校推薦入試に加えて、高大連携特に教育面での連携を深めることを目的に2007年度3校の提携校推薦入学および3校の協定校推薦入学を行った。2008年度5校の協定校推薦入学を行う予定。

【入学者選抜の仕組みおよび選抜方法の検証】

1. 文科省通知「大学入学者選抜実施要項」の選抜方法に従い、責任体制を確立して入試を行っている。

2. 出題関係においても、出題委員会を出題者と学部選出委員の構成し、複数者によるチェック体制を整えている。また学外有識者（外部機関）に問題の確認を依頼しており、今後も継続していく。そのほか、2008年度以降学部の新たな設置、入試方法の変更等により問題数の増加が予想されたが、より確実な出題を目指すため問題数の削減を行うこととなった。

学内第三者評価

多様な人材の確保というアドミッション・ポリシーに基づいて、一般入試とその他の入試の募集人員の割合も、設定した目標である6：4にほぼ近づいており、順調に進んでいる。センター入試を利用する学部も増え、一般入試においても入試の種類を増やしているほか、地方試験会場も増やして全国から学生を集めることが進んでおり、「多様な人材の確保」という命題については着実に進展している。出題についても内部での点検だけでなく外部による確認もしている点は評価できる。

今後は、進捗状況報告にもあるように、選抜方法ごとの入学者の追跡調査を学部が実施し、そのデータを学部だけでなく入試部が全学的に分析して、アドミッション・ポリシーに沿った人材が確保されているか、その後の成長と選抜方法にどのような相関関係があるかについて、検証を行うことが期待される。さらに将来的には、学部、入試部、キャリアセンターなどが、入学選抜時から学業成績、学生生活の充実度、卒業後の進路まで学生のデータを共有し、有機的な連携のもとで総合的な検証を行える体制を整えることを期待したい。

なお、特別委員からは以下の意見があった。

・一般入試に対するその他の入試の比率を上昇させることで、多様な学生の確保を順調に進めているとみられる。その際には、大学が意図する「多様な学生」の定義をより具体的にした上で、そのような学生が現行入試制度で確保できているかの検証が求められる。一方で、学力水準の低下などを招いていないかの検証等も必要である。

・このような検証作業のためには、特に入学後の追跡調査を全学部で実施することが期待される。

・少なくとも、入学後の学生の成績、学生生活での満足度と入試方法、そこでの判定結果との関係は分析が容易にできる。さらには、入学後の学生がそもそも各入試方法で意図していた学生像をどの程度、実現しているかの観察などをサンプリングして行うことなども有意義と考えられる。

5.0.6 飛び入学

進捗状況報告

2006年度末に、ようやく高等部から「飛び級」に関する教務規定の原案が出され、2007年度から大学において受け入れに関する議論を行っている。

学内第三者評価

記述なし。

5.0.9 科目等履修生等

2005年度以降に設定した目標

科目等履修生、聴講生の募集時期、申請書類の様式を統一し、複数学部あるいは学部と研究科にまたがる申請手続きを簡素化する。募集要項、申請書類はWEB上で公開し、ダウンロードして使用できるようにする。

進捗状況報告

募集時期、申請書類の統一はまだ実現しておらず、各学部、研究科の理解を得るための調整中である。WEBでの公開については、ホームページの教務部サイトで科目等履修生、聴講生募集一覧を掲出しているが、募集要項等については、文学部、社会学部、経済学部、文学研究科、社会学研究科、経済学研究科、経営戦略研究科の掲出にとどまっている。シラバスは学部のみがWEB公開している。

学内第三者評価

科目等履修生、聴講生への提供科目内容の公開については2005年度の（改善の具体的方策）に記されている内容を早急に実現することが望まれる。

なお、特別委員からは以下の意見があった。
・大学院のシラバスがWEB公開されることが望まれる。

5.0.10 外国人留学生

進捗状況報告

2007年3月現在の海外の協定校は82校となり、その内学生交換を実施している大学は、44大学となった。44大学のうち、欧米が30校で、欧米からの留学生は増加しており、多様性のあるキャンパスの国際化は進行している。

英語で学位が取得できるコースの構築は実現していない。2007年5月現在での外国人留学生数は340名で、全在籍学生数(21,653名)比率1.57%(目標値の78.5%)となり、当面、学部学生総数比率で2.0%とした目標に近づいた。

大学院留学生の増加については、専門職大学院経営戦略研究科の経営戦略専攻の国際経営コースの中国の協定校からの推薦選考は検討しているが実現していない。しかし、海外からの書類選考の導入により、海外からは毎年留学生が入学している。

学内第三者評価

協定大学も急速に増加しており、外国人留学生の数も増えている。また、多様な国際化を目指す目標から、従来少なかった欧米からの留学生も急増しており、目標である学部学生総数比率で2.0%に向けて順調に成果が挙がっている。

ただ、今後、アジア・ゲートウェイ構想などを源流とした政府の留学生対策の動向によっては根本的な変化を求められる可能性があり、国際教育・協力センター(課)だけではなく大学全体さらには法人としての学院全体での意思決定が必要になることも想定され、大きな方針の策定に向けた準備が望まれる。

5.0.11 定員管理

進捗状況報告

2007年度入試においては大学全体の入学定員に対する入学者数比率が1.11、2006年度が1.04、過去4年間の平均が1.04となっている。より適正な合格者の発表に努め、入試動向のデータを精査し、より精度の高い合格者の発表を行う。入学定員に対する入学者比率を1.00になるように引き続き努める。

学内第三者評価

入学定員に対する入学者数の比率は全学的には過去5年間（2003 - 2007年度）の平均で1.05と目標の1.0に近い数字となっているが、基本的な指標データ（表501121）で年度別・学部・学科・専攻別に見ると理工学部物理学科数学専攻が1.20となっているなど比率が高い例もあり、注意しておく必要がある。

また、認証評価の評価結果においても「各入試方法別の入学者追跡調査の実施は評価できるが、現在学部裁量に任されている学業成績・就職状況・留年率との相関における追跡調査を全学的に実施することが望まれる」とあり、多様化する入試選抜方法でアドミッションポリシーに適合した学生が入ってきているか、について全学的な検証が望まれる。

研究科の収容定員に対する在籍学生数の比率も、認証評価の評価結果で2005年度の状況に対して「注意を要する研究科も存在する。たとえば、神学研究科前期課程や理工学研究科物理学専攻前期課程の同比率が極めて高く、文学研究科では専攻によって同比率にかなりの差がある。また、商学研究科では後期課程において同比率が低めである」と指摘されているが、2007年度大学基礎データ（表18）の前期課程では、文学研究科教育学専攻2.67、同心理学専攻1.67、神学研究科前期課程1.45となっており、改善されているものの注意が必要である。また、表19で後期課程は、文学研究科の心理学専攻2.25、美学専攻1.75が高く、逆に法学研究科0.32、経済学研究科0.57、商学研究科0.62、総合政策研究科0.47と比率が低くなっており、何らかの対応が望まれる。

なお、特別委員からは以下の意見があった。

- ・過去の実績は、概ね目標の1.00に近づいていると評価できる。
- ・但し、学部間の実績値（表14）をみると、一部にバラツキがみられており注意を要する。

5.0.12 編入学者、退学者

進捗状況報告

退学者の学部における面接、退学理由の確認は引き続き、きめ細かく行う。家計急変者に対する奨学金は、本学独自の奨学金、日本学生支援機構、本学後援会でそれぞれ設定しており、学生向け案内誌、合格者に配付している入学大学・学部を決定するためのリーフレット、ホームページに案内を掲載している。合格者パンフレットは、入学大学決定の一助となるよう本学の教育の特長、受験生が知りたい重要情報を集約し、2006年度入学生から合格通知に同封している。大学案内誌「空の翼」は毎年、各学部と掲載内容を検討し、より高校生に教育内容、アドミッションポリシーを理解しやすいものに改編している。編入学については、総合政策学部総合政策学科、社会学部社会福祉学科が定員を定めている。社会福祉学科については2008年度開設の人間福祉学部に改編し、人間福祉学部では編入学定員を設定しない。総合政策学部においては30名の短期大学からの指定校推薦入試枠があり、安定的に受験生を集めている。

学内第三者評価

今後も退学者の理由の把握に努め、分析をして対応に役立てていくことが期待される。

なお、特別委員からは以下の意見があった。
・過去の実績（表17）をみると、神学部、理工学部で増加の兆しがあり、その理由と対策が求められる。